

「学生の社会意識は何処へ消えた」

カナダのケベック州で学費値上げに反対する学生デモが3か月以上続いている。行政や金融への不満から生じたデモは、学生のみならず社会全体を巻き込み、カナダ史上最大の反政府運動へ発展しつつある。海外では学生による政治への働きかけが度々見受けられるが、現代日本でこのような事件が発生するとは誰も想像できないだろう。2009年に行われた衆議院選挙においては、20代の投票率は約49%であり、全世代を合わせた投票者数のうち、20代の投票者数は20%にすら達していない。若者の投票率は、全体の投票率とともに年々低下し続けている。日本人学生の社会に対する問題意識や政治参加意識の低迷は明らかで懸念すべき問題である。これにはどのような背景があり、今後どうすべきなのか。今回は、昭和の学生運動に参加された幣団OBの引田保さんと、20代の若者の投票率向上を目指す学生団体 ivote にお話を伺った。

豊かな中でも社会への疑問を

昔は日本でも学生運動が盛んな時期があった。最盛期は1960～70年代である。昭和の学生運動に参加したOBの引田さんは、次のように語った。

現在の若者の政治意識の低さの背景には、豊かで成熟した現代日本社会とその政治の硬直性があります。60年代の安保闘争から70年前後の全共闘運動など、多くの学生が政治改革を要求する活動に身を投じたのが日本の学生運動です。敗戦後の冷戦期、米国の実質支配の下で反戦・反米意識が高まると同時に、高度経済成長前の社会に当たり前に存在していた「貧困」が政策への不満を噴出させたのです。このような当時の社会全体の気風が学生を後押ししたのではないのでしょうか。

また、日本人の伝統的な集団気質や、将軍や天皇を頂点としたヒエラルキー構造に始まり天皇主権下での明治維新および近代化、敗戦後のGHQ支配下での復興と、市民改革の経験を持たない特殊な歴史事情も、日本人の発信力・自分たちで社会を変えるという意識が不足する一背景として否定できません。

豊かな時代を生きる日本人の若者は、社会やニュースに興味を持ち、疑う意識を持つべきですね。

インターネット投票に活路を見出す

学生団体 ivote は、若者が選挙を敬遠する一因に、教育方法に問題があるのではないかと話す。

「日本の学校の授業で議員の任期や定数については教わるものの選挙の仕方について教わ

る機会が少ないのではないのでしょうか。」確かに、授業内容からは投票の実感はわきにくい。しかし、政治に関心のある若者が政治家の **twitter** やブログで自分の意見を伝えるケースが増えているのも事実である。また、普段選挙に行かない人の約 8 割がインターネットでなら投票をするという調査結果も出ており、その多くは若者である。

インターネットでの投票や選挙活動は現在、公職選挙法により禁止されている。そのため、政治家は選挙活動中、自分のブログや **twitter** を使用することは出来ず、市民もインターネットを通して選挙に関する情報を得ることができない。「そんな中、私たちは今、インターネット選挙運動解禁に向けたキャンペーンを推進しています。」

多くの若者がインターネットで情報を入手する現代において、インターネット選挙運動が解禁になれば、若者が選挙や政治に接する機会が増え、投票にも当事者意識が芽生えるはずである。まずは政治への身近な意識を持つこと、これが現代の若者に求められる第一歩ではないか。